

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

グローバル時代の「国家」

フランスを旅し、2つのことが印象的だった。1つは、7月14日がフランス革命記念日に当たっていたため、凱旋門前のシャンゼリゼ通りで軍人閲兵に遭遇したことである。若き男女軍人たちの凛々しさに圧倒された。対照的にイラクに派遣された日本自衛隊が帰国したのを新聞やテレビで見たが、どう見ても日陰者である。生死の境をさまよってきたのに。もう1つは、ロワール地方の農村地帯の「動物橋」である。森林を切り拓いて自動車道路を作った時、牛・馬・鹿・狸・狐などの生態系を破壊しないために作ったそう。「農業国家フランス」の強い意志を感じた。現在フランスの食料自給率は130%であり、我が国は40%に過ぎない。EUが拡大して25ヶ国となり、人口が約5億人となっても、フランスは国家の独自性を絶対に失わないと宣言しているようで、多様性と普遍性を追求しているヨーロッパを実感した。

わが日本は、バブル崩壊とデフレ不況をようやく脱し、息の長い回復をたどりつつある。回復力は強く、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えそうである。しかし、かつての高度成長期のように地域や個人が回復を実感できるまでになっていないし、むしろ格差は拡大していくだろう。この回復を主導しているのはグローバリゼーションである。BRICsなどの新進発展国の力強い成長は、日本の高技術力への需要を高め、日本企業は安い労働力などを求めてグローバル展開することで収益力をますます強めている。冷戦時代、「経済的国境」を高めることによって繁栄してきた国民経済とは逆に、グローバル化は規制を緩和し、国家間の経済的障壁を崩していくことによって進展していく。その意味で国家の経済的役割は低下せざるを得ない。しかし、こうした歴史の大転換期にこそ、国家の基本的あり方を長期的視点から考えていかなければならないと、フランス旅行をしながら考えた。

第二次大戦後の廃墟から驚異的復興を成し遂げ、世界第二の経済大国になったのは日本人の努力もさることながら、それを支えたのは民主主義政治体制であった。その思想は「自由と平等」である。近年、自由のみに注目が集まり、平等が軽視されているのではないだろうか。企業部門が収益力を強化し、それがけん引力となって国内景気を上昇させ、好循環となって全体の回復力が一層強化されていないのはなぜか。

最近の新聞報道によると、日本銀行も景気の成熟化に疑問を持ち始めているようだ。それは企業が賃上げに慎重になり、家計への波及力が弱まっているためらしい。そこにこそ国家や政治の出番があり、より長期的に国民の幸福と国家の繁栄を願って「自由」と「平等」とのバランスをどう取っていくかである。つまり「日本国家のあるべきビジョン」の作成が今、必要なのである。

日本経済の成熟化に伴い、新しい成長の形を考えていかなければならないのは当然である。それに対して「構造改革」という自由だけが声高に叫ばれ、平等の声が小さいことが心配である。本来、平等を強く主張すべき革新側の主張も不明確であり、労働組合の声も小さい。これでは主権者たる国民の投票率が低下していかざるを得ない。また、地方分権推進論においても日本の文化と伝統に根ざした20～30年後のあるべき姿を画き出していかなければならない。

多民族の存在を前提として1つの国家を作り、最大多数の幸福を計ってきたヨーロッパ諸国より、単一民族意識が強い日本では「格差社会」は国民を不安定化する。当分続くグローバル世界のなかで、自由追求に片寄りすぎることは、日本の正しい選択ではない。